

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016454	北海道	豊頃町	町村 I-O

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※】を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国市区町村委託率
		97.4%	99.4%
		96.5%	98.2%
		40.0%	88.3%
		50.0%	90.2%
		88.5%	87.6%
		100.0%	98.1%
		95.0%	97.2%
○	今後も現体制により実施	58.8%	73.2%
○	今後も現体制により実施	81.3%	91.0%
		54.9%	38.2%
		94.2%	98.9%
		98.1%	97.2%
		97.0%	99.2%
		99.0%	99.9%
		99.3%	99.8%
		99.3%	98.1%
		92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国市区町村導入率	
体育館	1	0	0.0%	0	増設が定額から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	利用者が少ない利用者の確保が難しいため導入するメリットが少ないため。	0	20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	0	0	0	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0			4.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0			81.5%	84.8%
体育施設(公園広場、緑地の等)	0	0		0			63.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	期間外利用施設であるため導入するメリットがない	0	44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		0			51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	43.0%
大規模公園	0	0		0			39.4%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	0	運営で運営すべき施設と判断しているため。	0	0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	有料施設であるため	0	12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	1	0	0.0%	0	指定管理料が少額にのなるため応募が見込めないため	0	10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	1	地域の定額から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	6.8%	21.2%
博物館(歴史、自然、民俗、産業、科学等)	0	0		0			12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0		0			21.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	1	地域の定額から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	18.5%	52.1%
会館等、研修所等(研修施設等)	1	0	0.0%	0	運営で運営すべき施設と判断しているため	0	47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0			58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0		0			40.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	利用者の安全確保を図るため	1	30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	1	民間の事業者がないため。	1	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

類型: 自治体クラウド ○, 単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: ○

策定予定時期: ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.3%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定: ○

作成完了予定年度: 0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体